

議案 1

令和3年度事業報告及び決算

I 事業報告

わが国経済について見ると、令和3年度当初「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされていた。その後、多くの原材料について海外からの供給面での制約等による価格の上昇がみられるようになった。新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、令和3年度補正予算などにより、懸命な景気の下支えが図られた。

木材については、米国の住宅需要増加や各国の生産や物流面での混乱等に起因して外材輸入が減少し、代替材としての国産材への急激な需要圧力や価格上昇をもたらした。このような中、当連盟は、関係省庁の御指導の下、関係団体との緊密な連携を図りながら、木材の集荷、川上・川下への情報発信等の市場機能を発揮し、木材の安定供給に最大限努力してきた。また、新型コロナ対策の徹底、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組んだ。令和3年度の実施内容は、次のとおり。

I 会議

(全市連関係)

1 第1回理事会

新型コロナウイルス症拡大の状況に鑑み、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条」及び当連盟定款第30条に基づき、(一社)全日本木材市場連盟第66回定期総会提出議案について令和3年4月30日付で、理事会の承認(文書決議)を得た。

2 第66回定期総会(東京大会)

5月14日(金)、第66回定期総会を東京都文京区の林友ビルで開催した。当初、同日に熊本市での開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案し、東京での開催となった。時節を反映し、全市連会長功労者表彰状贈呈式等も取りやめとなった。令和2年度の事業報告、同決算が決議され、また、役員の変更が行われた。

3. 第2回理事会

同日、第66回総会終了後の新役員による理事会(文書決議)において、専務理事が互選された。

4. 第1回正副会長・支部長会議(Web会議)

8月23日(月)、令和3年度第1回正副会長・支部長会議を新型コロナウイルス感染症の拡大のためWeb会議により開催した。会議では、最近の情勢報告、林野庁からの情報提供及び各地の需給・市況報告等が議題となった。別途、合法木材事業者等認定審査委員会(書面)が開催され、新規・継続分の書面審査が行われた。

5. 第3回理事会

11月15日(月)、令和3年度第3回理事会を東京都江東区東陽町・ホテル イースト21 東京で開催した。コロナ禍の中、出席は理事37名(Web参加15名を含む)・監事計2(うちWeb参加1名)の計39名。林野庁から、森林・林業基本計画の策定、木材利用促進法の改正、森林環境譲与税、輸入木材等の需給変動への対応、令和4年予算概算要求等について説明を受けるとともに、次の議案を報告した。また、議事終了後、林野庁小島裕章木材利用課長に「これからの木材利用～みんなでウッドチェンジ～」と題したご講演を頂いた。

議題1及び2(事業運営・情勢報告資料)

- ① 第49回JAS展実施状況
- ② 各地区の需給情報連絡協議会
- ③ 効率的なサプライチェーンの構築支援事業
- ④ 「原木部会」・「製品部会」報告
- ⑤ 政策提言(林野庁表敬)
- ⑥ 木材建材ウィークリーの特集記事
- ⑦ 林業木材産業関係税制及び金融についての要望
- ⑧ 木材アドバイザー養成講習会
- ⑨ 改正木材利用促進法関連
- ⑩ 令和2年木材需給表
- ⑪ 令和4年度予算概算要求関連
- ⑫ 適格請求書保存方式(インボイス制度)導入

6. 第2回正副会長・支部長会議

同日、イースト21において、理事会前に令和3年度第3回の正副会長・支部長会議を開催した。最近の情勢報告、各地の需給・市況報告並びに次期総会日程及び次回理事会日程等が議題として、取り上げられた。別途、合法木材事業者等認定審

査委員会が開催され新規・継続分の審査が行われた。正副会長・支部長会議開催前、正副会長・支部長等6名で、林野庁天羽隆長官、織田央次長、森重樹林政部長等を表敬訪問し、「政策提言」を手交し懇談させて頂いた。

7. 第4回理事会

令和4年3月14日(月)、令和3年度第4回理事会を東京都文京区の林友ビルにて開催を予定した。新型コロナウイルス感染症の蔓延に鑑み、Web参加を主に、一部対面での開催となった。令和4年度の事業計画案・予算案、令和3年度の業務運営について報告し、第67回定期総会・九州(熊本)大会提出議案について決議予定。

(1) 令和4年度事業計画(案)・同収支予算(案)について

(2) 全市連第67回定期総会・九州(熊本)大会について

① 開催日時・場所

② 令和3年度事業報告(案)

③ 令和3年度決算報告(暫定)

(3) 令和3年度の事業運営等について

① 令和元3年度JAS製材品展示会の実施について

② 第25回国産材需要拡大製材品特別展について

③ 令和3年度木材アドバイザー講習会中止について

④ 全市連福祉共済保険について

⑤ 需給情報連絡協議会等について

⑥ 令和4年度税制等について

⑦ クリーンウッド法等について

⑧ インボイス制度

⑨ その他

8. 第3回正副会長・支部長会議

第4回理事会と併せて第3回正副会長・支部長会議をWeb会議と対面会議にて開催し以下の議案を審議した。議事終了後、全市連功労者表彰審査委員会を開催し、会長賞受賞者の決定を行った。また、合法木材供給事業者認定委員会を開催し、新規・継続分の書面審査が行われた。

(関係団体)

9. 各種会議・検討委員会への参加及び提言等

(1) 第55回全国木材産業振興大会

昨年、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で開催が延期となった「第55回全国木材産業振興大会」が、令和3年10月14日に札幌市で開催され、当連盟の会

員も参加した。

(2) 各種委員会への出席

- ① 全木連の理事、全木協連の監事として、それらの運営に参加した。
- ② 日本林業協会の「金融・税制部会」の委員として参加し、森林・林業、木材産業の活性化に必要な金融・税制の実現に向けて取り組んだ。
- ③ 国有林野事業推進協議会の委員として、国有林野事業の事業運営に関する情報把握に努めた。

(3) WTO関税対策等への取り組み

情報収集等に努め、会員に提供した。

(4) 予算、税制改正等への取り組み

関係団体とともに令和4年度予算、税制改正、金融措置について行政及び国会等への要請活動を行った。

(5) 都市木造化推進協議会への参加等

日本の森林を活かし、地球温暖化防止、地方創生、国土強靱化等の国家的な課題へ貢献する観点に立って、都市の木造・木質化推進への国を挙げた取り組みの実現に向けて設立された「森林を活かす都市の木造化推進協議会」に加わり、同様の趣旨で設立された森林を活かす都市の木造化推進議員連盟と緊密に連携して活動した。

II 各事業への取り組み

1 木材利用の推進と木材の付加価値の向上

(1) 木材利用促進の取り組み

- ① 「全市連木材 PR 月間」を中心に、会員市場において、各種のイベント実施等を通じて国産材等の利用促進に向け PR 活動を実施した。
- ② 木材利用推進中央協議会の一員として、「木の日」の行事への参加をはじめ、関係団体と連携し、林野庁などに木材利用推進についての提案活動を行った。また、日本木材総合情報センターの「木づかい運動」のロゴマークの普及活動への協力など各種の木材 PR 活動に参加した。
- ③ 人材育成のため、「木材アドバイザー養成講習会」を2月、関東(東京)、関西(大阪)の2会場で企画・予定したが、新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、止む無く中止せざるを得なかった。

(2) 住宅、公共建築物等への木材利用の促進

関係団体とともに、都道府県、市町村に対し、公共建築物等木材利用促進法に基づく公共施設への木材利用を要請した。全都道府県のほか、1,741 市町村中、1,626 市町村(93% 令和3年9月末)において、基本方針が策定された。

(3) 原発事故関連の対応

原発事故に伴う放射能汚染風評被害対策の一環として、関係県における木材価

格や取引量等の実情把握、関係機関への情報提供等を行うとともに、関係団体とともに被災地域の木材の円滑な取引促進のための情報提供等を行った。

2 国産材の生産・流通の拡大

国産材の生産・流通の拡大のため、「全国優良木材展示会」、「国産材地方展示即売会」、「国産材需要拡大製材品特別展示会」等を主催したほか、各種行事・活動に参加した。

(1) 令和3年度「全国優良木材展示会」の実施

「地球に優しい国産材の需要拡大と耐震性強化など安全、安心な木造軸組住宅の振興」をテーマに実施した。国有林材については、中部森林管理局から出品を頂いた。

- ・ 日時: 令和3年11月19日(金)
- ・ 場所: 株式会社東海木材相互市場・大口市場
- ・ 出品材: 国有林素材 約 200m³(マルコウ・マルコク材を含む)
 民有林素材 約 2,800m³

(2) 国産材地方展示即売会の実施

国産材の利用促進運動の一環として行っている「国産材地方展示即売会」を森林管理局、森林管理署の協力を得て実施した。

(3) 国産材需要拡大製材品特別展示大会

全市連、木曽官材市売協同組合及び木曽木材工業協同組合の共催により「国産材需要拡大製材品特別展示大会」を次のとおり実施した。

- ・ 開催日: 令和4年1月22日(土)
- ・ 展示会場: 木曽官材市売協同組合市場
- ・ 出品数量: 天然木曽ひのき、木曽ひのき製材品等 140 m³

(4) 合法性証明木材・木質バイオマスの供給体制づくり

① 合法性証明木材供給事業者の認定

平成18年度から進めてきた合法証明木材等の供給体制は、全国の認定団体数 149 団体、認定事業者 12,069 事業者(令和4年3月末現在)となった。全市連は、新規事業者及び令和3年度中に更新期限を迎えた事業者の認定を行い、当連盟の認定事業者は、総数で206 事業者(前年度末225 事業者)となった。また既認定者等を中心とした研修会(木材関連事業者登録の推進セミナー・個別相談会)を開催した。

国土交通省の地域材住宅ブランド化事業等の対象となる地域材に合法証明木材が位置づけられ、住宅メーカー等の木材調達方針で位置づけされていること及び違法伐採対策強化の機運等が背景にあり、供給側の説明責任が重くなっている。合法木材取扱実績報告の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、信頼性向上に努めた。

② 木質バイオマス供給事業者の認定

平成23年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行（平成24年7月1日）に伴い、「再生可能エネルギーの固定買取価格制度（FIT）」がスタートした。木質バイオマス供給事業者の認定について、当連盟は、新規事業者及び令和3年度中に更新時期を迎えた事業者の認定を行い、認定事業者は総数で31事業者となった（前年度末29事業者）。

また、木質バイオマス証明制度の適正な運用実施に資するため、認定事業者の現地確認や木質バイオマス取扱実績の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、信頼性向上に努めた。

3 木材製品の品質向上とJAS製材品の普及推進

(1) 第49回JAS製材品普及推進展示会

JAS制度の普及定着とJAS製材品の品質向上のため、関係団体とともに、「JAS製材品展示会」を開催した。出品工場数47社（前年度71社）、出品数量395m³（同608m³）と、出品工場数は減、出品数量も昨年度実績を下回り、1工場あたりは8.4m³（同8.6m³）となった。

審査月日 展示月日	実 施 会 場		出品数量
8月4日(水) 8月5日(木)	関東・東北	東京木材市場株式会社	60m ³
9月1日(水) 9月2日(木)	中国・四国	株式会社 津山総合木材市場	100m ³
9月16日(木) 9月17日(金)	東海・北陸	株式会社 東海木材相互市場 大口市場	142m ³
10月13日(水) 10月14日(木)	関東・東北	丸宇木材市売株式会社 北浜市場	27m ³
11月10日(水) 11月11日(木)	九州	肥後木材株式会社	66m ³
合 計	—	—	395m ³

令和3年12月8日(水)に、東京で「総合調整審査会議」を行い、特に優秀と認められた4点を農林水産大臣賞として推薦し、次のとおり受賞が決定した。予定していた表彰式は、新型コロナ禍のため、取りやめとなった。

○展示会優秀出品材に対する表彰

- | | | |
|----------------------|------------------------|-------|
| ・ 農林水産大臣賞 4点 | 受賞工場名 | 県名 |
| | 山下木材株式会社 製材工場 | (岡山県) |
| | 牧野木材工業株式会社 本社工場 | (岡山県) |
| | 株式会社沓澤製材所 製材工場 | (秋田県) |
| | 有限会社倉地製材所 製材工場 | (岐阜県) |
| ・ 農林水産大臣官房長賞 12点 | | |
| ・ 林野庁長官賞 16点 | | |
| ・ 全木連、全買連、全市連の会長賞 7点 | | |
| ・ 開催市場に対する感謝状の贈呈 2点 | | |
| | (株)東海木材相互市場 大口市場 (愛知県) | |
| | 肥後木材株式会社 (熊本県) | |

4 福利厚生の実施

木材市場関係者の有利な保障制度として発足した全市連福祉共済制度は、保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入人口数の増加に努めてきたが、令和4年2月時点で 1,219 口となった。なお、これまでの加入状況の推移、保障の状況は次の通りである。

<福祉共済事業>

① 加入状況の推移

時 点	加入事業所	加入人員	加入人口数	備 考
S61. 2. 1	170	1,246	1,616	発足
H17. 2. 1	113	1,344	2,145	
H24. 2. 1	84	994	1,633	
H25. 2. 1	80	935	1,483	
H26. 2. 1	76	909	1,427	
H27. 2. 1	74	899	1,407	
H28. 2. 1	72	880	1,360	
H29. 2. 1	71	872	1,311	
H30. 2. 1	69	854	1,281	
H31. 2. 1	68	856	1,281	
R02. 2. 1	68	842	1,258	
R03. 2. 1	67	815	1,227	
R04. 2. 1	66	805	1,219	

② 保障の状況(令和3年2月1日～令和4年1月31日)

- ・死亡保険金 1件、2,000千円 (前年度:1件、2,000千円)

- ・入院給付金 3件、1,839千円（前年度:2件、618千円）
- ③ 令和3年度配当金 4,875千円（年間保険料 14,492千円
配当率 33.6%）

（1口 1,300円/月 実質 863円/月で 200万円の補償）

5 組織関係

- 脱退 1（愛知県木材市場連盟問屋部会の1社）
- 加盟 該当なし

6 各種調査・研究の実施等

(1) 木材需給動向調査

当連盟の自主事業として木材需給動向調査（市況調査）を引き続き実施し、その成果をHPに掲載したほか、関係省庁、報道機関に提供した。

(2) SCM構築支援事業等（需給情報連絡協議会を含む）

川上から川下までの事業者の連携によるサプライチェーンの構築を促進させるため、サプライチェーンの構築に意欲のある事業者によるフォーラム（全国 16 地域）を設置し、国産材の生産流通構造改革を進めるための SCM 構築支援事業について日本木材総合情報センター等中央 3 団体と連携して実施すると共に、連盟会員にフォーラムに積極的に参加するなどしていただいた。

また、国産材の安定供給体制を構築するため、全国を7ブロックに分け、幅広い関係者の参加の下に木材・木材製品の需給見通しや木材市況に関する情報の共有化を図ることを目的とする需給情報連絡協議会については、連盟会員等が複数の地区協議会の事務局を担うとともに、各協議会に積極的に参加していただいた。

(3) 「原木部会」及び「製品部会」の活動

「原木部会」及び「製品部会」において、外材輸入の減少により国産材需要が急増している中での業況と対応状況、今後の見通し、国産材の安定供給に向けた課題と要望・提案、サプライチェーンにおける木材市場の役割について検討し、その結果を連盟会員に周知すると共に、行政への提言等に活用した。

7 広報活動

(1) 全市連時報の発行

毎月、「全市連時報」を発行し、林政の動きやJAS展の開催、木材需給見通しなどのほか、当連盟の総会、理事会、支部総会の開催概要、各種調査結果などを掲載し、会員及び関係方面への周知を図った。

(2) 全市連ホームページによる情報発信

「新設住宅着工戸数速報」、「原木・製材品価格」及び「全市連時報」等並びに「新型コロナウイルス関連情報」及び会員のビジネス等に係る情報等を幅広くお知らせする「会員の掲示板」をホームページに掲載し、迅速な情報発信の充実に努めた。

Ⅲ 庶務報告

1 叙勲・褒章

該当なし

2 表彰

全木連及び全木協連表彰において、次のとおり会員が受賞した。

- ・林野庁長官感謝状 上地浩之氏(愛知県木連 上地木材(株))
瀬戸亨一郎氏(大分県木協連 日田木材協同組合)
- ・全木連会長表彰状 野村弘氏(長野県木協連 前木曾官材市売協同組合理事長)
中川浩之氏(三重県木連 中川林業株式会社)
古場信行氏(長崎県木連 佐世保木材協同組合)
- ・全木協連会長表彰状 木下恒久氏(岡山県木協連 (株)津山総合木材市場)

3 経理事務等の電算化等

会計ソフトの活用や会員情報のデータベース化を進め、事務の簡素化、効率化に努めると共に、**Zoom** 導入により、**Web** による会議参加が可能となった。

4 連盟会員への情報共有の迅速化

連盟会員のメールアドレスを整理し、これを活用して会員への迅速な情報の提供に努めた。